

平成30年度

福祉行政にかかわる指定管理者評価委員会 議事録

○ 日時：平成30年7月26日（木）午後1時30分から午後4時40分

○ 場所：大和市保健福祉センター 5階 501会議室

○ 参加

出席委員：5名

小野委員、北林委員、桐原委員、宮下委員、中川委員

傍聴者：なし

【次第】

1. 開会
2. 委員長あいさつ
3. 職務代理の選任について
4. 本日のスケジュールについて
5. 事業報告・評価（案）の説明・質疑応答・意見交換
6. その他
7. 閉会

***** 以下、要旨記録 *****

1. 開会

2. 委員長あいさつ

小野委員長よりあいさつ。

3. 職務代理の選任について

小野委員長より桐原委員を指名。

4. 本日のスケジュールについて

事務局より本日のスケジュールを説明。

5. 事業報告・評価（案）の説明・質疑応答・意見交換

(1) 障害福祉センター松風園

○資料 1-1「障害福祉センター松風園事業評価(案)」、資料 1-2「障害福祉センター松風園事業報告書」に基づき、指定管理者による事業報告及び所管課による評価案の説明の後、質疑応答、意見交換を行った。

※以下、指定管理者は指定と表記しています。

<質疑応答>

- 委員：第1松風園の事故報告にある「ひやりはっと」の事例を教えてください。
- 指定：子ども同士の接触や、軽いつまづきなど、看護師対応でないものである。
- 委員：定員よりも在籍者のほうが多い。職員配置は定員に対するものではないのか。
- 指定：職員配置基準は、前年度の一日利用平均に対するものである。
- 委員：在籍者実績に対する人員配置基準という記述にしたらどうか。
- 指定：次回以降の課題としたい。
- 委員：第2松風園で理学療法の実施が途中からゼロになっているのはなぜか。
- 指定：平成29年10月以降、理学療法士が退職してしまったことが原因となっている。今年の4月以降は配置しており、定期的な実施を再開している。
- 委員：保護者との連携の中で家族会や家族懇親会があるが、参加者は毎回同じなのか。また、施設に対して出された家族の意見はどの程度反映されているのか。
- 指定：家族会は毎月定期的に開催しており、毎回30数名と7割前後の参加となっているが、同じ人が参加しているのも確かである。意見については、平成29年度は第三者評価を実施しており、家族にはアンケート用紙による回答をもらっているため、家族会に参加できていない方の意見も反映している。
- 委員：第1松風園の事故について、その後の対応策はどのようにしているか。
- 指定：報告書にまとめ、事故の経緯や処置など、全職員にミーティングで周知している。しかし、新年度が始まってしばらくは子どもの動きが予測できないこともあるため、十分に注意して対応したい。
- 委員：事故内容の中で、取り違いが気になる。
- 指定：取り違い防止のため、歯ブラシは大人の管理に変えた。しかし、子どもにはなるべく自立してほしいと考えている。
- 委員：苦情については、その後の保護者対応はどのようなものであったか。
- 指定：この件については、幼稚園に行き、担当者や親の意見を確認した。今年度では、入園決定には幼稚園の先生の意向もしっかり取り入れるようにしている。
- 委員：施設見学をしているようだが、これは子どもや保護者に向けたものか。また、職員の連携はどうか。
- 指定：見学は家族がメインとなっている。職員の連携については、新1年生の1学期間は旧担任が何度か学校に出向いて、担任の先生と情報交換し、引継を行っている。
- 委員：幼・小の連携は大変なことだが、報告書に載せてみてはどうか。
- 指定：自立支援協議会の学校との連携をテーマにした部会にも参加している。

- 委員：特別支援学級や特別支援学校が障がい児の指導計画や個別支援計画を立てなければいけなくなったが、そのあたりの支援はどうか。
- 指 定：センターとしては立てていないが、教育現場に訪問するなどして学校の先生と連携し、子どもの集団適応支援として、教育計画の一部に反映させてもらっている。
- 委員：制度が変わって学校でも個別計画を作らなくてはならないということは、独自事業としてよいのか、検討してみてもどうか。
- 所管課：学校の計画は指導室の所管となるが、障がい児の対応についてはすすく子育て課が所管となる。独自事業とするかどうかについては連携して取り組みたい。
- 委員：独自事業として残すよりは、市で取り組んでほしい。

<評価案についての意見交換>

- 委員：決算資料の見方を考えてほしい。合計と小計の表記が非常にわかりづらい。
- 委員：おそらく、決算資料は所定の様式であるため、それに数値を入れて提出しているものだと考えられる。ただし、合計を網掛けするなど、分かり易くするよう、来年は工夫してほしい。
- 委員：理学療法士が途中からいなくなったが、視点4の安定して行う人員に対する回答がない。理学療法士はいなくてよいのか。
- 委員：第2松風園では、理学療法士は独自人員という扱いなのであろう。
- 委員：そうすると、職員の配置状況の表については、ゼロでなく斜線表記の方がよいのではないかと。ゼロであると、必要だが充足されなかったというふうに解釈される。
- 委員：視点1について、第2松風園は理学療法士が途中からいなくなってしまったのに、配置できたと評価してよいか。
- 委員：「看護師や理学療法士、作業療法士」という文言は削除した方がよい。
- 委員：評価の視点1の「平等」という意味は何か。対象者により支援内容には違いがあるので、「平等」という文言はふさわしくないのではないかと。
- 事務局：評価案の視点については、公の施設ということで市の他の施設も同様の観点で、指定管理者の評価視点としている。ご理解いただきたい。

(2) 障害者自立支援センター

○資料 2-1「障害者自立支援センター事業評価(案)」、資料 2-2「障害者自立支援センター事業報告書」及び当日用意したパワーポイントに基づき、指定管理者による事業報告及び担当課による評価案の説明の後、委員からの質疑応答、意見交換を行った。

<質疑応答>

- 委員：就労移行支援事業について、就労後もサポートすることだが、サポート期間はどのぐらいか。
- 指 定：サポート期間に定めはない。その方が仕事を続けている限り、職場定着支援を行う。極端な話だが、離職するときの相談を受けることもある。
- 委員：事業報告の総括にもあったが、2年間の訓練期間では就労に結びつかない方が増

えているということで、この2年間をどのように捉えているか。

指 定：就労移行支援事業については、国の制度で利用期間は2年と決まっているが、在宅期間の長い方などは外の活動にまず慣れることに時間がかかってしまう。例えば自立訓練2年と合わせて最長4年、就職に向けた準備ができるといったような、自立支援センターの就労移行を利用される方の特徴に合わせた事業形態が必要になってくると考えている。

委 員：効果的かつ効率的な職業準備訓練体制構築の必要性とあるが、効率をどのように解釈されているのか。

指 定：限られた期限の中で、効率よく成功体験を積み重ねていただき自信をつけて就職活動を始めていただきたいと考えている。期限を意識しながらだとミスマッチを起こす方もいらっしゃるので、そこは市とも相談しながら進めていきたいと考えている。

委 員：精神障がい、発達障がいの方の増加に反比例して利用率が低下しているがその原因は何とお考えか。

指 定：福祉サービス提供事業所については株式会社も含め多くの事業所が参入をしてきており、選択肢の広がりが一因だと考えている。ご自身でインターネット等から情報を集めて選択される方もおり、大和市の方でも都心へ訓練に行く方もいる。自立支援センターとしては、魅力あるプログラムの提示が必要と考えている。また、大和市の指定管理者として事業を行っていることから、センターを利用できるのは大和市の方に限られていることは大きな理由と考えている。

委 員：資金収支計算書について、予算比はあるが、前年度比もあったほうがよい。また、平成29年度は収入は減って、人件費は増加したとのことだが、人件費に見合った収入を増やす取り組みは考えておられるのか。

指 定：国の制度の成り立ちとして、相談支援事業は収支が取りにくい。そのため、就労移行支援事業の運営を安定させて、プラスになった部分を相談支援事業の人員配置にあてるようにしている。現に市の規定以上の相談員を配置している。しかしながら今後この状況が継続するようであれば人員の配置も見直していくこともでてくるので、就労移行支援事業の利用率をあげていくことが必要と考えている。

委 員：資金収支計算書について、支出に業務委託費や賃借料とあるが、具体的にどういったことに支出しているのか。

指 定：業務委託費については、施設の防犯防災業務やワックス清掃、また、利用者へのパソコンプログラムの講師等にお支払いしている。また、賃借料については、指定管理者なので、建物は市のものになるが、職員の駐車場などにお支払いをしている。

委 員：職場定着支援について、ジョブコーチは行っているか。

指 定：行っている。面接への同行や会社が求める仕事内容とのマッチング、また仕事内容をかみくだいて本人へ伝えることや定期的に会社訪問し状況の確認等を行っている。

委員：ジョブコーチの期間はどのぐらいかけているのか。

指 定：半日付き添いを1週間続ける方もいれば、丸1日を2日3日続ける方などケースバイケースで対応している。

委員：ジョブコーチについては、内容を事業報告書に記載してもよいのでは。

指 定：人によっては数か月ジョブコーチが必要な方もいる。対応できる人員も限られていることから、国や県からのジョブコーチ派遣を受けることもある。

<評価案についての意見交換>

委員：ハローワーク大和に設置されている「ワンストップ相談」とは。

担当課：通常、ハローワークでは自分で就職先を探すのが基本になるが、障がい者で求職だけでなく、生活面などに課題がある方に対し、自立支援センターなどの関係機関が連携して一緒に相談にのることによって課題の整理や支援を行っているものである。

委員：評価の視点2について、「地域連携事業」について記載がないが、記載するのは難しいか。

担当課：地域連携事業については、自立支援協議会の運営が該当してくるので、評価の視点から考えると書きづらい面もある。

委員：施設を建物そのものとみるか、事業全体としてみるか解釈の問題だと思うが、他の関係機関と連携をとっていることが評価にあがっていない。関係機関との連携をとっていることが一番重要に感じるので、その点を評価する方法がないものか。

担当課：自立支援協議会の事業運営の部分で、協議会を通じて各関係機関との連携を強めていることを評価するようなかたちで評価案に入れることを検討する。

委員：評価の視点4について、就労移行支援事業の利用率の低下を事業収支の赤字の要因としているが、人件費の増加も赤字の要因となっていたので、そこについても記載したほうがよい。

(3) まごころ地域福祉センター

○資料 3-1「まごころ地域福祉センター事業評価(案)」、資料 3-2「まごころ地域福祉センター事業報告書」に基づき、指定管理者による事業報告及び担当課による評価案の説明の後、委員からの質疑応答、意見交換を行った。

<質疑応答>

委員：子育て支援センターでは利用者が減ってしまったが、文章だけの広報ではなく、若い世代向けにスマホなどの活用を考えたらどうか。

指 定：今回、初めてアプリを導入した。しかし、まだアクセス数があまりないので、市の他の動向などもみながら考えていきたい。

委員：介護予防サポーターの養成後の活動はどうか。

指 定：修了証を受け取った方のうち、同じ地区内の方に対しては登録してもらい、活動してもらうように呼び掛けている。ただし、実際に活動する方は半分くらいである。また、登録後すぐというよりは、時間を空けて活動を始める方も中にはいる

ので、案内は発信するように心がけている。

委員：デイサービスの利用者が減ったが、職員の人員的なもので減ってしまっているのか。

指 定：以前は介護職の職員が足りなくて受け入れられないことがあったが、現在は受け入れ態勢は整っているなので、さらに受け入れていきたい。

委員：事業に対する利用者からのアンケートはどこに載っているのか。

指 定：講座やつどいなどの参加者からのアンケートは必ずもらっている。報告書としてまとめている。

委員：事業実績報告書の中に、改善点や評価してもらった内容なども載せることができればよいと思う。ぜひ、来年度には掲載してほしい。

委員：防災について、ネットワークの取り組みはどうか。

指 定：市と相談しながら、必要なものは取り入れている。また地域の中では、福田北地域の自治会、地区社協、民生委員と話し合いをして、災害時どういった動きをするか、また備蓄などについても様々な意見交換を実施した。

委員：障害者自立支援協議会との連携とはどのような内容か。

指 定：福田北地域には障がい者のグループホームがいくつかあり、対象者が65歳以上のケースとなることが以前からあった。地域ケア会議で取り組んだ結果、自立支援協議会の中で部会が立ち上がった結果となった。部会には職員が毎月定例会に参加したり、障がいの専門職と包括支援センターの専門職との勉強会や、また、地域ケア会議には当事者も参加してもらって課題や情報の共有をしている。

<評価案についての意見交換>

委員：視点1に点数での評価が記載されているが、何の根拠に基づいた点数なのかわからない。違う形での評価にした方がよいのではないか。

所管課：点数での表記ではなく、介護サービス評価プログラムに基づいて評価したという記述としたい。介護サービス評価プログラムは公的にも認められたものであるため、評価根拠として使用することの問題はないと認識している。

委員：事業者が公的な評価プログラムを活用して評価したことを、所管課として「指定管理者評価」において評価しているという記述になるのではないか。

委員：次年度以降は、資料を付けてほしい。

委員：同様に、評価に記載のある『公共建築物「管理マニュアル」』や、「大和市環境マネジメントシステム」に関する記載が報告書の中では見られない。評価に使用するなら、報告書の中に根拠を示すか、または表現を変えて、「～であることは、〇〇〇に基づいたものである」という評価にしてみてもどうか。

委員：障がい分野との連携は非常に重要である。障がいのサービスを受けていた者が65歳を超えると介護保険サービスに移行する。また、高齢の親と障がいをもつ子という複合世帯も多くなっている。実績報告の中では障害者自立支援協議会との連携についての記載もあったので、評価として入れておいた方がよい。

所管課：評価案では少し触れているので、もう少し表現をふくらませたい。

委員：視点4では資産についての評価も必要だが、資産についての資料は付いていなかった。決算関係では、前年度との比較でわかるが、法人として基金を取り崩したもので評価する必要があるなら、足りていない。まとまっている資料があると思えば見やすいと思う。

事務局：資産については、公の施設なので、土地・建物は市のものである。単年度の収支をみて経営の判断はできないだろうから、基金残高の推移は参考資料としては必要だろうと考えている。

委員：選定委員会では、すべての資料が提出される。

委員：財務諸表などは、監査したものが今回の評価委員会で提出されているのか。本来は、監査された後のものが出されているべきではないか。

委員：指定管理者として安定した運営ができるかどうか、判断できる資料が必要だろう。事務局でも検討してほしい。

6. その他

委員：各指定管理者がどのような施設を運営しているのか把握するために、新任委員向けに各施設の見学を実施してほしい。

7. 閉会

以上